

別紙

I. 事業評価総括表（平成30）年度

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名	交付金事業に要した費用（円）	交付金充当額（円）	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置（交付規則第3条6号該当）	消防団消防積載車（軽自動車）整備事業	由布市	6,108,480	5,600,000	
2	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置（交付規則第3条6号該当）	湯布院町市道川南線道路改良事業	由布市	5,400,000	4,933,000	
3	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置（交付規則第3条6号該当）	湯布院町上水道市道下依2号線配水管更新事業	由布市	25,202,880	19,910,000	

（備考）事業が2つ以上の場合は、必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表 （ 平成 3 0 ） 年度

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置（交付規則第3条6号該当）	消防団消防積載車（軽自動車）整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由布市					
交付金事業実施場所		由布市庄内町武宮・蓑草・刈5区地区					
交付金事業の概要		由布市消防団庄内方面隊第5分団第4部及び第6分団第3部に配備されている消防積載車2台が、取得後20年を経過し、経年劣化による機能低下が著しく、緊急時活動に懸念があることから、更新整備事業を実施する。 【事業量】消防団消防積載車（軽自動車）2台					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		由布市総合計画重点戦略プラン（平成28年度～平成32年度） みんなで進める！持続可能なまちづくり （プラン1）地域防災力強化プロジェクト 消防団、救急医療、教育機関等、多様な団体との連携・協働を通じたプロジェクト推進を目指す。					
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定) 年度			平成30年度	
事業期間の設定理由		平成30年度中に事業を終える必要があるため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	消防団との連携に基づく、地域の実情にあった日常的な啓発活動や訓練の充実	防災訓練・研修回数150回のうち、平成30年度の目標回数30回	成果実績	回	50		
			目標値	回	44		
			達成度		88%		
	評価年度の設定理由						
	平成30年度中に事業を終える必要があるため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	由布市総合計画の評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	消防団消防積載車（軽自動車）2台の更新		活動実績	台	2		
			活動見込	台	2		
			達成度		100%		

交付金事業の総事業費等		平成３０年度	年度	年度	備 考
総事業費		6,108,480			
交付金充当額		5,600,000			
うち文部科学省分					
うち経済産業省分		5,600,000			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）
消防団消防積載車（軽自動車）の購入		指名競争入札	株式会社 消防防災		6,108,480
交付金事業の担当課室		由布市消防本部 総務課			
交付金事業の評価課室		由布市消防本部 総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（６）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

Ⅱ. 事業評価個表 （ 平成 3 0 ） 年度

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置（交付規則第3条6号該当）	湯布院町市道川南線道路改良事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由布市					
交付金事業実施場所		由布市湯布院町川南地区					
交付金事業の概要		市道川南線は、湯布院町川南地区から由布院小学校までの路線であり通学路としても利用している。この路線は道路幅員が狭小で車両と歩行者のすれ違いにおいては、十分な余裕がなく通学路としての安全が確保されていないことから、幅員を確保するための改修工事に交付金を活用する。 【事業量】道路改良総延長　L＝27.3M					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		由布市総合計画（平成28年度～平成37年度） 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり （施策2）質の高い生活環境の実現					
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度			平成30年度	
事業期間の設定理由		平成30年度中に事業を終える必要があるため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	利用度の高い道路の安全性の確保と利便性の向上	市道川南線のうち、道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合(全体延長計画のうち、平成30年度実施事業後の延長割合60%)	成果実績	%	60		
			目標値	%	60		
			達成度		100%		
	評価年度の設定理由						
	平成30年度中に事業を終える必要があるため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	由布市総合計画の評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	道路改良総延長　L＝27.3M		活動実績	M	27.3		
			活動見込	M	27.3		
			達成度		100%		

交付金事業の総事業費等		平成 3 0 年度	年度	年度	備 考
総事業費		5, 400, 000			
交付金充当額		4, 933, 000			
うち文部科学省分					
うち経済産業省分		4, 933, 000			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）
道路改良事業		指名競争入札	木村土木		5, 400, 000円
交付金事業の担当課室		湯布院地域整備課			
交付金事業の評価課室		湯布院地域整備課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（６）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

Ⅱ. 事業評価個表 （ 平成 3 0 ） 年度

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置（交付規則第3条6号該当）	湯布院町上水道市道下依2号線配水管更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由布市					
交付金事業実施場所		由布市湯布院町下依地区					
交付金事業の概要		市では埋設後40年を経過した配水管の更新を進めており、湯布院町下依地区に敷設されている配水管も経年劣化により、漏水などが発生していることから、更新整備事業を実施する。 【事業量】更新区間総延長 L=554M					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		由布市総合計画（平成28年度～平成37年度） 豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり （施策1）豊かな自然環境の実現					
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定) 年度			平成30年度	
事業期間の設定理由		平成30年度中に事業を終える必要があるため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	「水道ビジョン」に基づく 施策の推進	下依地区配水管更新工事のうち、更新された実延長と全予定区間延長の割合（全体延長計画のうち、平成30年度事業実施後の延長割合100%）	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度		100%		
	評価年度の設定理由						
	平成30年度中に事業を終える必要があるため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	由布市総合計画の評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	更新区間総延長 L=554M		活動実績	M	554		
			活動見込	M	554		
			達成度		100%		

交付金事業の総事業費等		平成３０年度	年度	年度	備 考
総事業費		25, 202, 880			
交付金充当額		19, 910, 000			
うち文部科学省分					
うち経済産業省分		19, 910, 000			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額（円）
上水道配水管更新事業		指名競争入札	有限会社 川北工業		25, 202, 880 P
交付金事業の担当課室		水道課			
交付金事業の評価課室		水道課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。